

履 歴 書			
ふりがな	あさひかわ たろう		
氏 名	旭川 太郎		
生年月日	〇〇〇〇年	〇月	〇日
	年齢	〇〇 歳	
現住所	① 旭川市〇〇〇〇条〇丁目〇番〇号		
勤務先	名称	株式会社 〇〇	
	本社所在地	札幌市〇〇〇〇〇〇	
年 月 日	③ 学 歴 ・ 職 歴		
	学 歴		
〇〇〇〇. 3. 3 1	〇〇学校 卒業		
	職 歴		
〇〇〇〇. 4. 1	株式会社 〇〇 入社		
年 月 日	④ 賞 罰		
〇〇〇〇. 1 0. 1 5	旭川市中小企業従業員等永年勤続表彰（勤続30年）		
	⑤ 勤 務 先* ¹		
勤務期間	事業所名	所在地* ²	
A S●●年4月1日 ） S××年3月31日	株式会社 〇〇 旭川支店	旭川市〇〇〇〇〇〇	
	<input checked="" type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。⑥		
B S××年4月1日 ） H△△年3月31日	株式会社 〇〇	札幌市〇〇〇〇〇〇	
	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。		

* 1 勤務先の記載欄が不足する場合は、裏面に記載

* 2 勤務先が、要領第1条第4号の市内の組合等の構成員である市外の事業所に該当する場合は、組合等名も記載

勤 務 先		
勤務期間	事業所名	所在地*
H△△年4月1日 ） H▲▲年3月31日	株式会社 ○○ ○○営業所 <input checked="" type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	上川郡○○町○○○○○○ 旭川市○○組合
C H▲▲年4月1日 ） H□□年3月15日	株式会社 ○○ 旭川支店 <input checked="" type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	旭川市○○○○○○
D R■ ■年4月1日 ） R○○年10月15日	株式会社 ○○ 旭川支店 <input checked="" type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input checked="" type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	旭川市○○○○○○
年 月 日		
<p>※記載例作成に当たり想定した旭川太郎氏の勤務状況</p> <p>昭和●●年4月1日 株式会社○○入社 旭川支店勤務</p> <p>昭和××年4月1日 本社勤務（所在地市外、市内の組合等の所属なし）</p> <p>平成△△年4月1日 ○○営業所勤務（所在地市外、市内の組合等に所属）</p> <p>平成▲▲年4月1日 旭川支店勤務</p> <p>平成□□年3月16日 休職</p> <p>令和■ ■年4月1日 復職 旭川支店勤務 現在に至る</p>		
年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	
年 月 日 ） 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	
年 月 日 ） 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	
年 月 日 ） 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	
年 月 日 ） 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一事業所である。 <input type="checkbox"/> 勤務期間を通算できる。	

* 勤務先が、要領第1条第4号の市内の組合等の構成員である市外の事業所に該当する場合は、組合等名も記載

【注意事項】

① 現住所

- ・住民等登録をしている住所（住民票の住所）を記載してください。

② 勤務先

- ・本社の名称と所在地を記載してください。

（旭川市中小企業従業員等永年勤続表彰推薦書（様式1号）④と同じ記載になります。）

③ 学歴・職歴

- ・前職がある場合はこちらに記載してください。

④ 賞罰

- ・過去に旭川市中小企業従業員等永年勤続表彰の受賞歴がある場合はこちらに記載してください。

⑤ 勤務先

- ・勤務した事業所別に記載してください。
- ・休職期間は含みません。
- ・「勤務期間」は日にちまで記載してください。

- 「事業所名」には事業所名を記載し、記載した事業所が⑥の各項目に該当する場合は□に✓を入れてください。

□ 同一事業所である。

- 勤務先の事業所が、経営主体が同じで、次の(1)～(3)の事業所である場合に該当します。

(1)市内の事業所

(2)市内に本社・本部等がある企業又は組合等が市外に有する事業所

(3)市内の組合等に所属している市外の事業所

□ 勤務期間を通算できる。

- 上記の同一事業所には該当しないが、勤務期間を通算できるのは、次の場合です。

(1)合併、分離、組織の変更等により事業所名が変更されたが、実質的に同じ事業所とみとめられる場合

(2)雇用者に命じられて経営主体が異なる事業所に勤務する場合
(出向等)

- 休職期間があり、勤務期間が継続していない場合も勤務期間を通算できます。

- 「所在地」には事業所の所在地を記載してください。

- 記載した事業所が要領第1条第4号の

「市内の組合等の構成員である市外の事業所」に該当する場合は、所属する組合等の名称を併記してください。

- 記載欄が表面だけでは足りない場合は裏面に記載し、両面としてください。

(裏面を使用しない場合は、表面のみで提出することができます。)

※勤続年数の計算方法

- ⑥の各項目のいずれか1つ以上に該当する期間を合算します。
- 計算した勤続年数を旭川市中小企業従業員等永年勤続表彰推薦書（様式1号）①に記載してください。

（例）旭川太郎氏の勤続年数の計算

(1) ⑤で記載した勤務期間ごとに勤続年数を計算します。

勤務期間 A S●●年4月1日～S××年3月31日（株式会社〇〇 旭川支店）

S●●年	4月1日～	4月30日→	1月	} 12月→1年
	5月1日～	5月31日→	1月	
	6月1日～	6月30日→	1月	
	7月1日～	7月31日→	1月	
	8月1日～	8月31日→	1月	
	9月1日～	9月30日→	1月	
	10月1日～	10月31日→	1月	
	11月1日～	11月30日→	1月	
	12月1日～	12月31日→	1月	
翌年	1月1日～	1月31日→	1月	
	2月1日～	2月28日→	1月	
	3月1日～	3月31日→	1月	
	4月1日～	4月30日→	1月	
	⋮			
S××年	2月1日～	2月28日→	1月	
	3月1日	3月31日→	1月	

- 事由発生日（就職日・復職日等）から翌月同日の前日までを1月とします。

4月15日事由発生の場合は、5月14日までが1月となります。

- 1月×12で1年とします。
- **A**の勤続年数 → **a**年

勤務期間 B S××年4月1日～H△△年3月31日（株式会社〇〇 本社）

- ⑥の各項目のいずれにも該当しないため勤続年数には含みません。

勤務期間 C H△△年4月1日～H▲▲年3月31日（株式会社〇〇 〇〇営業所）

H▲▲年4月1日～H□□年3月15日（株式会社〇〇 旭川支店）

H△△年 4月1日～ 4月30日 → 1月

⋮

H□□年 2月1日～ 2月28日 → 1月

3月1日～ 3月15日 → 15日

- 〇〇営業所の勤務期間と旭川支店の勤務期間は、勤続年数に含まれる勤務期間が継続していることから、合わせて計算します。
- 端数の15日は切り捨てます。
- **C**の勤続年数 → **c年11月**

勤務期間 D R■ ■年4月1日～R〇〇年10月15日（株式会社〇〇 旭川支店）

R■ ■年 4月1日～ 4月30日 → 1月

⋮

R〇〇年 9月1日～ 9月30日 → 1月

10月1日～ 10月15日 → 1日

- 勤務期間が**C**から継続していないが、⑥「勤務期間を通算できる。」に✓があることから、勤続年数に含みます。
- 表彰の基準日は表彰日の属する月の1日となることから、10月2日から15日までの14日は勤続年数には含みません。
- 端数の1日は切り捨てます。
- **D**の勤続年数 → **d年6月**

(2) (1)で計算した勤続年数を合算します。

$$a \text{年} + c \text{年}11 \text{月} + d \text{年}6 \text{月} = (a + c + d + 1) \text{年}5 \text{月}$$